

平成28年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	名古屋市教育委員会
-------	-----------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
○	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
名古屋市	特別支援学校	知的障害	もりやまようごがっこう 守山養護学校

2 研究課題

- 市立特別支援学校に在籍する就労支援を必要とする生徒の職業教育の充実を図るとともに、守山養護学校産業科を中心とした一般就労の充実と就労支援体制を構築する。

3 研究の概要

- 守山養護学校産業科に就労支援コーディネーターを配置し、企業での実習先や就労先の開拓及び確保、保護者への就労に関する啓発、企業等関係機関との連携等を進めることで、卒業生の就職や在校生の実習先の確保ができた。
- 守山養護学校産業科に職業指導講師を配置し、専門性を生かした質の高い教育の提供や担任との連携による職業教育の充実に努めた。TTの指導を実施する中で、教員が職業指導講師による助言を受けて指導力を向上させ、就労に役立つ技能や礼儀・マナーを学ぶような指導を実施することができたことで、就労先の企業から生徒に対して高評価を得られるようになってきた。
- 企業経営者、福祉施設所長、学校長、労働局、障害者雇用担当者等を委員とした職業自立推進委員会を開催し、特別支援学校の就労支援の理解促進や関係機関との連携強化について協議することで、企業ニーズの把握や産業科のピアールへの助言を得ることができた。

4 研究の成果

- 就労支援コーディネーターは、企業や就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所などを回り、職場実習や就労先の開拓・確保に努めた。その結果、平成28年度末の卒業生のうち一般就労を希望する生徒全員の就労先が確定した。
- 就労の定着を支援するために、卒業生の就職先の企業訪問を実施した。また、出勤を渋ったり

生活習慣に乱れが生じた場合は、生徒が抱える課題を分析し保護者の協力を得ながら企業との調整等を行った。その結果、離職に至らず、職場のさらなる理解や働き方の変更等により仕事を続けることが可能となった。

- ・ 関係機関との連携や他の特別支援学校の進路担当への情報提供等も実施し、名古屋市全体の就労率の向上を目指して、進路指導主事と協力しながら就労支援を行うことができた。その結果、守山養護学校産業科においては、就労希望者全員が、普通科においても約20名が一般就労に結びついている。
- ・ 守山養護学校産業科においては、職業教育の充実のために2年生から「福祉」「ものづくり」「流通・サービス」の3コース別で学ぶ教育課程を編成している。職業指導講師は担任と協力しながら、それぞれのコースで学ぶ専門的な技術の取得や礼儀、マナー等、企業ニーズに応えられるような能力を生徒が身に付けることができるよう指導している。その結果、企業からの評判も良く、企業側から技術指導に協力したいという申し出もあった。
- ・ 職業自立推進運営委員会は年2回開催した。1回目は、特別支援学校高等部普通科と産業科の進路指導計画についてと名古屋市における障害者就労の現状について、2回目は、進路指導の総括や企業連携の推進等について協議を行った。産業科の教育内容や産業科の生徒を、企業にアピールする方法についての様々なアイデアやアドバイスをいただいた。次年度以降、様々な機会を利用して積極的にアピールしていくことを確認した。

5 課題と今後の方策

- ・ 守山養護学校産業科では、卒業生が一般就労できる支援を中心にを行い成果が得られているが、就労において重要なのは、長く仕事を続けることである。そのため、卒業生の定着支援が今後、益々重要となるが、卒業生増加により、教員だけで追指導をすることが難しくなっている。そのため、就労コーディネーターの増員や関係機関との連携を推進し、学校の追指導の充実や追指導期間後の支援先の確保に努めていく必要がある。
- ・ 支援センター等どの機関とどのような連携の仕方があるかや雇用の状況等を、職業自立推進運営委員会において協議をし、常に最新の情報が得られるようにしていくことが必要である。
- ・ 職業自立推進運営委員会の委員から、守山養護学校産業科の生徒の学習や実習作業は企業ニーズを踏まえた内容として充実してきているという評価を得ている。しかし、企業ニーズはずっと同じではなく、その時代時代によって、障害者雇用に積極的に取り組む業種や、企業が必要とするニーズは変化するという考えながら進めることが大切である。そのためには、常に国の施策、特別支援教育の動向、採用状況、景気等、法律、教育、社会情勢等の動向や情勢に敏感でなければならない。従って、教員や就労支援コーディネーター、職業指導講師等の資質や能力、指導力の向上が必要だと考える。
- ・ 現在、教育委員会のみならず、障害者福祉課等でも、障害者の支援に関する会議が多く開催されている。委員会等を立ち上げた当初は議論が活発なことも多いが、会を重ねていくと形骸化する可能性も出てくる。そのため、職業自立推進運営委員会では、その時々での会議の検討内容を明確にし、委員から活発に意見ができるような運営に心がけている。今後、さらに、様々な連絡会議やネットワークの構築等を求められることもあるが、会議の目的や役割を明確にし、単に会議を増やすのではなく精選しながら、より成果が得られる会議の運営をする必要がある。